

2021年10月29日
一般社団法人Jミルク

温室効果ガス削減、国際的取り組みと連携 「酪農乳業ネットゼロへの道筋」に参加

Jミルクは、酪農乳業界が取り組む温室効果ガス削減の数値目標設定と具体的な推進に向けて、国際組織「グローバル・デーリー・プラットフォーム (GDP)」が中心になって進める取り組み「酪農乳業ネットゼロへの道筋(Pathways to Dairy Net Zero)」(以下「ネットゼロ」)に参加します。

「ネットゼロ」は、GDPが国連食糧農業機関(FAO)や国際酪農連盟(IDF)、学術研究機関の「農業温室効果ガスに関するグローバル・リサーチ・アライアンス(GRA)」などと協力し、9月の国連食料システムサミットに合わせて立ち上げました。世界の乳業会社の売上高上位20社のうち11社をはじめ、18カ国で40を超える主要な酪農乳業組織が参加を表明しています。農業分野の気候変動対策としては他に類を見ない取り組みで、今後30年間で酪農乳業セクターの温室効果ガス排出量を削減することにより、気候変動対策を加速させます。具体的に次の六つの基本方針を掲げています。

- ①生乳生産および加工処理の効率化を継続的に実施する「緩和」
- ②炭素吸収源(土壌、森林、草原、泥炭地)を保護し、自然の生態系を補完する生産方法を強化する「温室効果ガス除去」
- ③牛の飼料やふん尿、肥料、エネルギー管理などの慣行を改善する「回避と適応」
- ④代替となる信頼できる削減方法を特定し、実施する「インセットとオフセット」
- ⑤温室効果ガスの排出量を測定することで、緩和策を計画し、進捗状況を監視する「測定と監視」
- ⑥この取り組みを推進し、酪農乳業セクターの気候変動への野心を強調する「全体のサポート」

今回、「ネットゼロ」に参加することで、温室効果ガス排出削減のために各国で行われるさまざまな取り組みや関連するデータといった情報が、日本でも活用されます。「みどりの食料システム戦略」にも合致した、わが国酪農乳業の状況に沿った技術開発や普及などの施策の具体化につなげたいと考えています。

以上

※詳細はJミルクホームページ(<https://www.j-milk.jp/news/h4ogb40000007yjs.html>)でも掲載しています。

【本件に関するお問い合わせ先】
一般社団法人Jミルク 国際グループ
東京都千代田区神田駿河台2-1-20 お茶の水ユニオンビル5階
電話：03-5577-7495